

## 平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

～地域における知的障がい教育・特別支援教育の充実のために～

- (1) 本人・保護者・地域社会の願いや期待に応える学校
- (2) 全教職員の教育実践力及び専門性の向上を常に追求し続ける学校
- (3) 障がいのある児童生徒の可能性を最大限に伸ばし、社会の一員として育てる学校

### 2 中期的目標

- (1) 保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくり
  - ① 地域における支援教育のセンター校としての役割強化  
地教委や地域にある施設等関係機関との定期的な連絡会をおこなう（三島地区支援教育研究会：年間2回）。地域支援整備事業・高等学校支援教育活性化事業との連携を進め高等学校の支援教育の充実に寄与する。支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行を継続する。平成25年度に設置した「地域支援室（支援教育ナビセンター）」の積極的運用をおこなう。支援教育関連研修を実施し、地域小中学校等への支援教育の拡大を図る。幼・保・小・中・高校等からの教育相談を（検査等を含む）実施し、地域の支援教育力の強化を図る。
  - ② 組織的・効率的な学校運営  
近年、ますます多忙化する教職員が、子どもと向き合い真に教育を考えるための時間を創出する。4年目になる総務部の業務の整理（通学バス運行を主として）、校務分掌のさらに整理できるものはないか検討する。創立50周年記念の年度に当たり、記念誌編纂、記念事業実施、記念公開授業等を円滑に実施する。教員の担当者を決め、工夫しながら学校教育自己診断を毎年実施していく。
  - ③ 地震等緊急時の対策  
民間の「すぐメール」をPTAと連携して確立したが、一部登録できていない保護者・教職員があるため、100%近く登録できるように啓発していく。メールを利用できない保護者・教職員等についての確実な連絡方法を探る。児童生徒の安全教育について・・・これまでの避難訓練から体験的防災教育の推進を図る。的確な判断と行動力を高める避難訓練の検討・研究。
- (2) 魅力ある授業づくりと障がい特性に応じた指導力の充実・向上
  - ① さらなる授業時間数の確保  
行事の見直し等によりさらに授業時間数の確保をおこなう。各学部において教育課程を検証し、学習指導要領に見合った編成を進める。
  - ② 自閉症等児童生徒への指導法ならびに専門性のさらなる研究  
専門家を招き、授業研究を行い、魅力ある授業づくりに取り組む（年間3回）。また、校内授業評価プロジェクトチームを中心に、授業評価アンケートの効果的な推進方法を探る。各学部で研究授業を実施し、50周年記念公開授業に向けての準備を進める。合わせて職員研修の整理統合と内容の充実を図る。
  - ③ タブレットやパソコンなどのICT機器を活用した教育の充実・推進 ④ 図書室、視聴覚室等の活用推進 ⑤ 魅力的な教材教具開発と授業研究の推進
- (3) 高等部卒業後の支援のある自立生活をめざした小学部からのキャリア教育の推進
  - ① 小学部段階から、児童生徒の障がいの特性や発達段階に応じてキャリア教育の推進を図る。  
児童生徒一人ひとりがより主体的に社会的・職業的自立に向けて必要とされる態度や能力を身に付けることが求められており、小学部・中学部から高等部までの継続性や系統性を重視した視点で見直す。
  - ② 高等部において生徒の個々のニーズに応じた進路選択や可能性を広げるために実施している「コース制」の内容の充実を図る。  
「キャリア教育・就労支援強化事業」2年目として、就労支援コーディネーターとも連携して実習先開拓をさらに積極的に行う（目標10社開拓）職業実習週間を継続し、生徒の実態を踏まえ、校外・校内での実習をおこなう。（年間各1週間程度）

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成27年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者、教職員を対象に実施、25項目 【回収率】保護者68%、教職員94% 【昨年度比】：保護者6%減少、教職員27%増加 【保護者】 ○肯定90%以上と評価していただいた項目は7項目（H26=6項目）。 ・「通知票」と「個別的教育支援計画」の肯定度が高まった。など。 ○否定的な回答：15%以上が1項目（H26=4項目）、 ・「将来の生き方支援」について24%。（他の3項目は15%を下回った。） ○「わからない」の割合が20%以上の項目数は、9項目になった（H26=12項目） ○以上のことから「学校の取組に関してその内容やねらい等を保護者と情報共有する」ということについては改善が進んだと言える。 【教職員】保護者回答との比較：多くの項目で保護者の回答とほぼ相関がみられた。 ○肯定的な回答について保護者と20%以上の差があったもの。 ・教員は子供の悩みや相談について教職員で話し合いを持っている。（保=69、教=95） ・教員は事故・事件・災害等に迅速対応ができるよう役割分担が明確。（保=48、教=80） 特に後者については、保護者・教員共に割合が高まっており、PTAと連携したヘルメットの配置や備蓄品の推進・防災マニュアル改訂、教員の訓練・防止学習の推進などの取組を反映していると考えられる。 本年度は、回収率は94%に上昇し（H26=67%）教員の学校経営への参画意識の高まりが感じられる。</p>	<p>テーマ：「50周年をめぐって授業研究（小学部からのキャリア教育、授業づくり研究）を中核とした学校づくり」委員：6名 ・「授業づくり」研修については一定の評価をいただき、毎時実施している授業参観においても、実際の児童生徒の様子を見学できて取り組みの内容がよく理解できたとの評価をいただいている。 ・中期計画推進費に基づく「センター」の整備と「壁画プロジェクト」には大きな関心が寄せられた。 ・教科書の採択方法について説明。授業での活用をより進めるべきとのご意見を頂いた。 <b>第1回(平成27年5月26日)</b> ・授業参観(中2数学)・学校協議会の在り方等 ・平成27年度学校協議会、協議事項・内容・方針および委員委嘱・新委員紹介 ・本年度の学校経営計画：校長、准校長より ・50周年記念事業の紹介 <b>第2回(平成27年10月21日)</b> ・授業参観(小)・50周年公開授業に向けて、教科書採択等 ・「授業づくり研修」の取組状況について報告。2月4日に公開授業実施 ・学校教育自己診断：昨年度と同様の内容で2学期末に実施予定。 ・授業アンケートは評価欄を改善。1学期についてはほぼ良い評価であった。 ・教科書採択：一覧表を閲覧し、実物の展示 ・保護者からの意見書2件3項目について：校長・准校長で面談対応しほぼ了解を得た。 <b>第3回(平成28年2月19日)予定</b>・授業参観(高)、「たかつきビッグアート」等見学・提言 ・「就労支援・キャリア教育強化事業」成果報告、高3進路報告 ・学校教育自己診断：結果報告 <b>提言</b>・創立50周年記念式典は手づくりでよかった。・「就労支援・キャリア教育強化事業」2年目の成果がはっきり出てきた。学校外の資源との係わりが増えてきた。今後さらに外部との連携を担ってほしい。交流及び共同学習も進化してきた。地域の住民と生徒との交流も望みたい。高等部への「ICT機器の導入」が次年度から開始とのこと。ぜひ、しっかりと進めていってほしい。</p>

### 3 本年度の取組内容及び自己評価

## 府立高槻支援学校

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくり	<p>(1) 地域支援のセンター機能の強化</p> <p>(2) 組織的な学校運営</p> <p>(3) 創立50周年記念行事の実施</p> <p>(4) 地震等緊急時対策の構築</p>	<p>(1) 平成25年度に設置した「地域支援室(支援教育センター)」の効果的運用をおこなう。校内校外ともに支援するための体制を整える。</p> <p>ア 市町立の小中学校教員の支援教育力の向上を図り研修活動を充実する。教育相談の充実を図る。</p> <p>イ 地域への積極的情報発信を進める。</p> <p>ウ 地域支援業務を担当できる人材の開発を進める。</p> <p>(2) 運営委員会Ⅱで課題の整理と組織的な学校運営をすすめる。</p> <p>(3) 首席を中心に50周年PTを開催し、研究部で記念誌編纂を進め、文化部で記念DVD作成を進める。創立50周年記念行事企画、記念品作成、記念公開授業の円滑な実施をする。</p> <p>(4) ア 確実な緊急連絡網をめざし「すぐメール」を活用した伝達システムを確立する。</p> <p>イ PTAと連携し、登録しない保護者や教職員にも協力を求める。また、メールを使用しない人への緊急連絡方法について研究する。</p> <p>ウ 避難訓練を体験的に実施できるよう研究する。</p> <p>エ 通学区内のバス運行時の緊急対応の方法を検討する。</p> <p>オ 備蓄用品の拡充と保存場所の整備</p>	<p>(1) 平成27年度も校内校外ともに支援できる体制の構築を進める。</p> <p>ア 支援教育関連研修実施(年間5回、参加者200名予定)。</p> <p>・幼保小中高などからの教育相談(検査等を含む)実施(年間40回)。</p> <p>イ 支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行(年間12回)。</p> <p>ウ アドバンス研修等への参加教員2名派遣。</p> <p>(2) 年間計画で運営委員会Ⅰと運営委員会Ⅱの日程を組み、運営委員会を学校経営の中心に機能させる。(月2回実施)</p> <p>(3) 首席を中心に50周年PTが各校務分掌に業務を割り振り、記念行事等を企画運営する。10月:記念式典、平成28年2月:記念公開授業実施:(各1回)</p> <p>(4) ア 防災PTを継続し、「地震等避難マニュアル暫定版」を完成する。</p> <p>イ すぐメール登録率を80%に向上。災害時以外の活用を進めてすぐメールの効用を実感する機会を増加する。(バス情報、行事の開催、経過報告等年間20回以上)</p> <p>ウ 避難訓練と関連させて防災学習を行い、非常食調理や発電機、携帯ガスコンロ、トイレテント等を実際に使用した実践的な訓練を検討する(1回)。</p> <p>エ バス運行時に地震発生があった場合を想定し、マニュアル作成を進める。</p> <p>オ 備蓄用品等倉庫の整理を進める。</p>	<p>支援教育に関わる研修は順調に開催できた。(◎)講演会1回(60名)その他研修会5回約20名程度×5回参加。地域から支援要請は減ることなく研修講師派遣も増加している。(◎)</p> <p>「KST25」は少し発行が遅れたが、無事に25回を発行できた。(○)</p> <p>運営委員会は4月に検討項目の計画を提案し計画的に開催した。内容整理により2回開催を見送るなど効率的に時間を使うことができた。(○)</p> <p>50周年事業はほぼ成功と言える2月の公開授業があるが順調に企画を進めることができた。(◎)</p> <p>「防災マニュアル」はほぼ完成した。今後は必要に応じて改訂を進めたい。(○)すぐメールは定着したが、教員の登録はなかなか進まない。</p> <p>(△)防災学習の日は定着した。レトルトカレーは給食に取り入れて非常食練習の日として認識されてきた。その日以外にも学年の調理実習で炊き込みご飯も体験している。</p> <p>(◎)倉庫は整理され備蓄品は活用しやすく管理されている。(◎)</p>
魅力ある授業づくりと障がい特性に応じた指導力の充実・向上	<p>(1) 教育課程の研究と授業時間の確保</p> <p>(2) 自閉症等児童生徒への指導法の研究</p> <p>(3) 授業評価のあり方を研究</p> <p>(4) ICT機器の活用</p> <p>(5) 図書室機能の充実</p> <p>(6) 魅力的な教材教具の開発と授業研究</p>	<p>(1) 行事の見直し等によりさらに授業時間の確保をおこなう。小学部低学年の午後の授業を週2回実施に向けて検討を始める。</p> <p>(2) 職員研修の充実ならびに研究授業などを計画的におこなう。教員同士が学部を超えた授業見学を進める。</p> <p>平成27年度も授業研究を継続し、研究協議の充実を図る。</p> <p>(3) 互いに切磋琢磨する環境づくりを育む。校内授業評価プロジェクトチームを継続し、教員同士による授業評価の在り方を探る。</p> <p>(4) パソコンやタブレットなどの機器を教材教具として、誰でもが使いこなせるように研修や習得する機会を設ける。</p> <p>(5) 児童生徒が活用しやすい図書室にして、利用頻度を向上する。</p> <p>(6) 魅力的な教材教具開発と授業研究の推進。</p>	<p>(1) 平成28年度実施に向けて小学部低学年の午後授業日週2回実施の検討を始める。</p> <p>(2) 専門家を招へいし「授業づくり」をテーマに指導助言を受け、授業改善に取り組む。(年3回=各部教員2名×3回)特に支援教育経験の少ない教員を中心として取り組みを進める。</p> <p>授業参観週間(今年度同様)を設け、保護者・教員同士が授業見学する機会を増やす。保護者参加数のべ200名</p> <p>(3) 授業アンケートPTの継続設置</p> <p>保護者授業アンケート回収率を70%に向上。生徒アンケート:高等部3学年で継続的な試行を実施。</p> <p>(4) タブレットを活用した授業案を教員から募集し、活用事例集作成を検討。授業での活用各部50回。</p> <p>(5) 生徒による図書委員会活動を継続し、利用率向上を図る。年間(300人)DVD10本、書籍20冊を新規購入する。</p> <p>(6) 校外教材教具展出品3名、レポート発表2名。</p>	<p>50周年事業の開催に多くの時間を費やしたため他の計画が大幅な遅れが生じた。(△)</p> <p>「授業づくり」研修は順調に進み児童生徒が主体的に取り組む授業の考え方が取り入れられ授業の内容が変化し始めた。(◎)</p> <p>参観週間は継続して実施できた。参加保護者によるアンケート記入も定着してきたが、回収率の向上はなかなか難しい。(○)</p> <p>高等部生徒アンケートは定着し、授業の改善につなげている。(○)</p> <p>タブレットの活用は進み、台数が不足することも度々である。事例集は今後の課題としていきたい。(△)</p> <p>図書室の積極的な利用は進んだ蔵書の電子データによる整理が進んだ。(○)専門誌への投稿2名。教材展にも出品3名4作品。(○)</p>
高等部卒業後の支援のある自立生活をめざしたキャリア教育の推進	<p>(1) キャリア教育の推進</p> <p>(2) 高等部におけるコース制実施</p> <p>(3) コース制に係る教育内容の研究</p> <p>(4) 異文化理解等国際交流の充実</p>	<p>(1) ア 小学部段階から、児童生徒の障がいの特性や発達段階に応じたキャリア教育の推進を図る。</p> <p>イ 各学部でキャリア教育についての共通認識を図るとともに学校全体での在り方を定める。</p> <p>(2) ア 高等部において生徒の個々のニーズに応じた進路選択や可能性を広げるために、平成25年度から、高等部コース制を実施。進路担当とコーディネーターが連携し実習先開拓を積極的に行う。</p> <p>イ 保護者への進路・福祉情報の積極的提供を進める。</p> <p>ウ 実習週間を設け、生徒の実態を踏まえ、校外・校内で実習をおこなう。高1・高2で実施。</p> <p>(3) コース制の授業に関わり必要な施設設備や教材等を整えていく。</p> <p>(4) グローバル社会に対応するため英語教育、異文化理解等国際交流の時間の充実を図る。</p>	<p>(1) ア キャリア教育についての学校全体での研修会を開催(年1回)</p> <p>イ 高等部生徒全体に「キャリア基礎講座」を実施(年間10回)</p> <p>(2) ア 実習希望者の増加:高1の1割高2の5割を目標。就労希望者を増加するためにキャリア教育・就労支援コーディネーターと連携し職場開拓(希望者数に合わせた事業所数を確保)</p> <p>イ 保護者研修会実施(年1回)。</p> <p>ウ 平成27年度も実習週間を高1、高2で実施する。(各1週間程度)</p> <p>就労希望者の就労率を向上。</p> <p>(3) 新規購入した教材教具等の活用を進め、清掃検定等の教材を作成する。</p> <p>(4) 人材バンク等のさらなる活用及び国際理解の授業開催年6回</p>	<p>「キャリア教育研修」は高等部の就労支援の内容を中心としたため参加教員がやや少なかった。(△)</p> <p>校外企業実習参加は高1、高2合わせて25人で昨年度より増加。同時に校内での実習において、給食室の協力を得て、配膳業務や一部に調理補助の経験も取り入れることができた。校内の理解と協力体制が進み、生徒には真剣に取り組む機会となった。(◎)</p> <p>校内清掃検定は、定着し大学との交流及び共同学習の課題としても取り入れることができた。(◎)</p> <p>人材バンクは十分に活用し、国際理解教育は小中学部にも広がった。(○)</p>